平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月15日

上場会社名　アスクル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2678　URL　http://ir.askul.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岩田　彰一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理執行役員　(氏名) 梶川　伸一　TEL 03-4330-5130

四半期報告書提出予定日　平成24年3月30日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年5月21日～平成24年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	155,376	7.0	5,004	22.5	4,983	23.8	1,762	55.4
23年5月期第3四半期	145,166	4.4	4,086	△18.5	4,026	△18.3	1,134	△55.1

(注)包括利益　24年5月期第3四半期　1,787百万円　(57.1%)　23年5月期第3四半期　1,137百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	56.77	―
23年5月期第3四半期	36.54	36.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	71,286	18,072	24.4
23年5月期	72,010	17,271	23.0

(参考) 自己資本　24年5月期第3四半期　17,417百万円　23年5月期　16,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	―	15.00	―	15.00	30.00
24年5月期	―	15.00	―		
24年5月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	11.6	6,500	21.3	6,400	21.3	2,700	―	86.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期3Q	31,189,400 株	23年5月期	31,189,400 株
② 期末自己株式数	24年5月期3Q	150,359 株	23年5月期	150,291 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期3Q	31,039,097 株	23年5月期3Q	31,038,178 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8
５．補足情報 …… 9
販売費及び一般管理費の明細（連結） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年５月21日～平成24年２月20日）におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから急速な回復に向かっているものの、円の高止まりと欧州金融不安の継続により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。オフィス用品の通販業におきましては、震災により落ち込んだ企業の経済活動が回復に向かっていることから、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当第３四半期連結累計期間は、被災した物流センターの全面稼動や本社機能の完全移転を完了するなど当初の予定よりも前倒しで東日本大震災からの完全復旧を果たし、更なるサービス進化に取り組んでまいりました。

売上高は、株式会社アルファパーチェスの株式取得（平成22年11月）による連結子会社化により増加したことに加えて、ＷＥＢ上での品揃えの拡充が功を奏したことや、東日本大震災の復興需要に対応したことなどにより、前年同期と比較して増収となりました。売上総利益については、既存事業の売上総利益率は改善傾向にあるものの、アルファパーチェス社は当社と収益構造が異なり売上総利益率及び売上高販管費比率が低いため、売上総利益率は前年同期比で0.3ポイント低下して22.4％となりましたが、増収の影響によって増益となりました。

以上の結果、売上高は1,553億76百万円（前年同期比7.0％増）、売上総利益は347億28百万円（前年同期比5.3％増）となりました。また、売上高販管費比率は、前述のアルファパーチェス社の連結効果で低減されたほか、継続的なコスト削減の取り組みが着実に功を奏していることなどにより、0.8ポイント低下と大幅な改善を成し遂げ19.1％となったことから、販売費及び一般管理費は297億24百万円（前年同期比2.8％増）に留まりました。これらの要因によって、営業利益は50億４百万円（前年同期比22.5％増）、経常利益は49億83百万円（前年同期比23.8％増）と大幅な増益となりました。また、特別損益項目として、主に第２四半期連結累計期間において連結子会社２社の固定資産７億86百万円の減損処理を実施したほか、前連結会計年度に震災による津波被害を受けた仙台物流センターが、当初計画より前倒しで復旧を果たし、他センターからの振替出荷にかかる追加物流コストの発生が抑制されたこと、及び被災したたな卸資産の評価を見直したことなどによって、「災害損失戻入益」６億１百万円を計上いたしました。そのほか、法人税率の変更等による影響により、法人税等調整額が３億42百万円増加いたしましたが、四半期純利益については17億62百万円（前年同期比55.4％増）と大幅な増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は712億86百万円となり、前連結会計年度末と比べ７億23百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金が25億９百万円の増加に対し、ソフトウエアが17億91百万円、のれんが４億69百万円、繰延税金資産(固定）が７億84百万円それぞれ減少したことによります。

負債は532億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億23百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が38億62百万円の増加に対し、短期借入金が５億40百万円、未払金およびファクタリング未払金が24億18百万円、災害損失引当金の取崩し等により流動負債の引当金が６億46百万円、長期借入金が14億56百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は180億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ８億円増加いたしました。主な要因は四半期純利益17億62百万円の増加に対し、配当金の支払により９億31百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は24.4％（前連結会計年度末は23.0％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成23年７月４日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年５月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および負債を計算する法定実効税率が40.69％から38.01％に変更され、平成27年５月21日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および負債を計算する法定実効税率が35.64％に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が10百万円、固定資産の繰延税金資産が３億31百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（借方）が３億42百万円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年２月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,652	13,377
受取手形及び売掛金	21,507	24,016
商品及び製品	8,531	8,712
原材料及び貯蔵品	108	41
その他	4,402	4,331
貸倒引当金	△78	△55
流動資産合計	48,125	50,424
固定資産		
有形固定資産	4,188	4,162
無形固定資産		
ソフトウエア	6,676	4,884
ソフトウエア仮勘定	344	509
のれん	4,706	4,237
その他	48	44
無形固定資産合計	11,775	9,676
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,209	3,425
その他	3,916	3,699
貸倒引当金	△205	△101
投資その他の資産合計	7,920	7,024
固定資産合計	23,884	20,862
資産合計	72,010	71,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,518	27,380
短期借入金	989	448
1年内返済予定の長期借入金	2,642	2,425
未払金	3,198	2,540
ファクタリング未払金	13,408	11,647
未払法人税等	1,031	799
引当金	1,418	771
その他	674	685
流動負債合計	46,880	46,699
固定負債		
長期借入金	4,560	3,103
退職給付引当金	1,227	1,354
引当金	182	73
資産除去債務	1,319	1,406
その他	567	577
固定負債合計	7,857	6,515
負債合計	54,738	53,214

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年５月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年２月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	7,338	8,169
自己株式	△254	△254
株主資本合計	16,635	17,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60	△48
その他の包括利益累計額合計	△60	△48
新株予約権	639	583
少数株主持分	57	70
純資産合計	17,271	18,072
負債純資産合計	72,010	71,286

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成23年２月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成24年２月20日）
売上高	145,166	155,376
売上原価	112,178	120,647
売上総利益	32,987	34,728
販売費及び一般管理費	28,900	29,724
営業利益	4,086	5,004
営業外収益		
受取利息	26	22
災害見舞金	－	4
その他	27	37
営業外収益合計	53	64
営業外費用		
支払利息	58	43
支払手数料	8	3
為替差損	29	17
その他	17	21
営業外費用合計	113	85
経常利益	4,026	4,983
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	－
賞与引当金戻入額	17	－
役員賞与引当金戻入額	6	－
新株予約権戻入益	－	236
災害損失戻入益	－	601
その他	－	6
特別利益合計	34	844
特別損失		
減損損失	－	786
固定資産除却損	112	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	808	－
解約違約金	－	3
その他	39	1
特別損失合計	961	872
税金等調整前四半期純利益	3,099	4,955
法人税、住民税及び事業税	2,045	1,949
法人税等調整額	△85	1,230
法人税等合計	1,960	3,179
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	1,775
少数株主利益	5	13
四半期純利益	1,134	1,762

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成23年２月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成24年２月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	1,775
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2	11
その他の包括利益合計	△2	11
四半期包括利益	1,137	1,787
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	1,773
少数株主に係る四半期包括利益	5	13

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
該当事項はありません。

５．補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科　　目	前第３四半期 連結累計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成23年２月20日）		当第３四半期 連結累計期間 （自　平成23年５月21日 至　平成24年２月20日）			（参考）前期 平成23年５月期 （自　平成22年５月21日 至　平成23年５月20日）	
	金額 （百万円）	売上比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）	前年同期比 （％）	金額 （百万円）	売上比 （％）
人　　件　　費※１	5,883	4.1	7,583	4.9	128.9	8,264	4.2
配　送　運　賃	4,808	3.3	5,334	3.4	110.9	6,688	3.4
販売促進引当金繰入額	353	0.2	422	0.3	119.6	462	0.2
業　務　外　注　費	2,754	1.9	2,467	1.6	89.6	3,663	1.9
業　務　委　託　費※１	4,959	3.4	3,962	2.6	79.9	6,462	3.3
地　代　家　賃	3,470	2.4	3,477	2.2	100.2	4,581	2.3
貸倒引当金繰入額※２	7	0.0	△29	△0.0	－	18	0.0
減　価　償　却　費	508	0.4	574	0.4	113.1	682	0.3
ソフトウエア償却費	2,249	1.5	1,753	1.1	78.0	3,099	1.6
そ　の　他　諸　経　費	3,906	2.7	4,176	2.6	106.9	5,382	2.7
合　　計	28,900	19.9	29,724	19.1	102.8	39,306	19.9

※１　前年同期と比較して、当第３四半期連結累計期間の業務委託費が減少し、人件費が増加しておりますが、主な要因は、前期８月より順次実施されている物流センター勤務者の雇用形態変更による増減であります。また、アルファパーチェス社の連結によっても、人件費が増加しております。

※２　当第３四半期連結累計期間の貸倒引当金繰入額がマイナスですが、主な要因は、前期の貸倒引当金の対象債権の一部が、当期に回収されたことによります。